

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 H I G A S H I T W E N T Y O N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 滋 美

【本店の所在の場所】 大阪府中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀 一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 累計期間	第93期 第2四半期 累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,244,022	8,551,950	17,477,045
経常利益 (千円)	317,693	362,958	696,619
四半期(当期)純利益 (千円)	178,581	213,311	388,082
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	333,150	333,150	333,150
発行済株式総数 (株)	5,750,000	5,750,000	5,750,000
純資産額 (千円)	5,505,294	5,936,076	5,718,846
総資産額 (千円)	10,084,207	10,304,857	11,088,262
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.06	37.10	67.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			17.00
自己資本比率 (%)	54.6	57.6	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,606	408,534	516,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,550	58,706	6,176
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,947	193,076	155,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	808,446	1,248,257	974,093

回次	第92期 第2四半期 会計期間	第93期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.38	18.94

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しており、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後における個人消費の回復が遅れていることや、急激な円安の影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

貨物自動車運送業界においては、燃料価格の高止まりや、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主の開拓や、既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は85億51百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3億45百万円（同14.2%増）、経常利益は3億62百万円（同14.2%増）、四半期純利益は2億13百万円（同19.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

運送事業

当事業につきましては、売上高は59億54百万円（前年同期比1.7%増）となり、セグメント利益は4億42百万円（同7.1%増）となりました。これは下半期に予定していた売上が一部前倒しとなったことによるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は15億53百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は2億75百万円（同8.5%増）となりました。これは保管売上の増加と前年同期に発生した倉庫補修費用が当期に発生していないことによるものです。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高4億80百万円（前年同期比29.9%増）となりましたが、セグメント利益は15百万円（同9.3%減）となりました。これは荷主より受託したデータ消去PCの処分販売が増加したものの梱包資材販売が減少したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高5億63百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、セグメント利益は14百万円（同69.8%減）となりました。これは中古PCのデータ消去作業が増加したものの福祉用具レンタル事業の新拠点開設に伴う初期費用の増加によるものです。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は103億4百万円となり、前事業年度末に比べ7億83百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が3億11百万円増加し、営業未収入金が回収により8億21百万円減少いたしました。

また、負債は43億68百万円となり、前事業年度末に比べ10億円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が7億20百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ2億17百万円増加して59億36百万円となり、自己資本比率は6.0ポイント増加し57.6%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が4億8百万円あり、投資活動により得られた資金が58百万円、財務活動により使用した資金が1億93百万円となりました。その結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は12億48百万円(前年同期比54.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億8百万円(前年同期は2億92百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益3億53百万円、減価償却費1億10百万円、売上債権の回収による減少額8億39百万円と、仕入債務の支払による減少額7億12百万円の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、58百万円(前年同期は15百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億93百万円(前年同期は87百万円)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社といたしましては、主力の物流事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、業務本部制度を導入しております。業務本部間の情報共有化と連携を更に強化することで、物流事業の拡大を推進すると共に、当社が持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社は「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に、「法令遵守マニュアル」を制定しコンプライアンス体制の整備及び社員の意識高揚に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,750,000	5,750,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,750,000	5,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		5,750,000		333,150		95,950

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	900	15.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	520	9.04
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	469	8.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	350	6.08
ヒガシトゥエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	282	4.91
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	270	4.69
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	260	4.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	260	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	3.16
ピーピーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) 常任代理人 株式会社東京三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	94	1.64
計	-	3,587	62.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,748,700	57,487	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,750,000		
総株主の議決権		57,487	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が53株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区内久宝寺町 三丁目1番9号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,192	1,394,857
受取手形	389,174	367,931
営業未収入金	2,822,793	2,000,928
有価証券	100,001	-
商品	12,165	11,033
その他	249,462	239,397
貸倒引当金	3,222	2,380
流動資産合計	4,653,568	4,011,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,562,866	2,481,558
機械装置及び運搬具（純額）	72,042	78,023
土地	2,774,839	2,774,839
その他（純額）	54,554	44,117
有形固定資産合計	5,464,303	5,378,539
無形固定資産	90,451	84,362
投資その他の資産		
投資有価証券	117,290	126,440
差入保証金	599,977	590,865
前払年金費用	-	43,267
その他	222,322	137,247
貸倒引当金	59,651	67,634
投資その他の資産合計	879,939	830,186
固定資産合計	6,434,694	6,293,088
資産合計	11,088,262	10,304,857
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,717,875	997,024
短期借入金	1,240,000	1,346,000
1年内返済予定の長期借入金	397,123	368,081
未払法人税等	178,411	146,677
賞与引当金	167,063	163,564
その他	332,231	394,306
流動負債合計	4,032,705	3,415,653
固定負債		
長期借入金	802,697	630,399
退職給付引当金	118,799	-
役員退職慰労引当金	153,080	60,510
その他	262,134	262,218
固定負債合計	1,336,711	953,127
負債合計	5,369,416	4,368,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	5,271,889	5,483,146
自己株式	91	116
株主資本合計	5,700,897	5,912,130

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,948	23,946
評価・換算差額等合計	17,948	23,946
純資産合計	5,718,846	5,936,076
負債純資産合計	11,088,262	10,304,857

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,244,022	8,551,950
売上原価	6,757,981	7,100,278
売上総利益	1,486,040	1,451,671
販売費及び一般管理費	1 1,183,911	1 1,106,557
営業利益	302,129	345,114
営業外収益		
受取賃貸料	18,486	18,666
その他	20,569	16,712
営業外収益合計	39,055	35,378
営業外費用		
支払利息	16,887	11,824
賃貸費用	5,880	5,547
その他	722	162
営業外費用合計	23,490	17,534
経常利益	317,693	362,958
特別利益		
投資有価証券売却益	4,728	-
特別利益合計	4,728	-
特別損失		
固定資産除却損	155	352
投資有価証券評価損	311	188
減損損失	5,880	9,252
特別損失合計	6,348	9,794
税引前四半期純利益	316,073	353,164
法人税等	137,492	139,853
四半期純利益	178,581	213,311

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	316,073	353,164
減価償却費	122,190	110,057
売上債権の増減額(は増加)	906,693	839,944
仕入債務の増減額(は減少)	889,508	712,378
その他	34,421	2,885
小計	421,027	587,902
利息及び配当金の受取額	3,440	3,571
利息の支払額	16,225	12,108
法人税等の支払額	115,636	170,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,606	408,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	126,000	90,500
定期預金の払戻による収入	153,000	153,000
有形固定資産の取得による支出	37,774	31,451
その他	4,775	27,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,550	58,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	306,000	106,000
長期借入金の返済による支出	296,240	201,340
その他	97,707	97,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,947	193,076
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,108	274,164
現金及び現金同等物の期首残高	619,338	974,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 808,446	1 1,248,257

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期会計期間の期首の退職給付引当金が118,799千円減少し、前払年金費用が29,791千円増加し、利益剰余金が95,692千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,056千円減少しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点で不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	81,452千円	80,721千円
給料賞与手当	412,265 "	386,408 "
賞与引当金繰入額	101,072 "	100,535 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,520 "	9,090 "
退職給付費用	38,002 "	36,082 "
法定福利費	78,937 "	80,713 "
減価償却費	32,576 "	26,280 "
賃借料	60,821 "	56,571 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,034,546千円	1,394,857千円
預入期間が3か月超の定期預金	226,100 "	146,600 "
現金及び現金同等物	808,446千円	1,248,257千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,746	17	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,746	17	平成26年3月31日	平成26年6月23日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,856,016	1,478,855	369,641	7,704,513	539,508	8,244,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,856,016	1,478,855	369,641	7,704,513	539,508	8,244,022
セグメント利益	413,007	254,412	17,330	684,751	47,415	732,166

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	684,751
「その他」の区分の利益	47,415
全社費用(注)	430,037
四半期損益計算書の営業利益	302,129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,954,727	1,553,210	480,150	7,988,088	563,861	8,551,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,954,727	1,553,210	480,150	7,988,088	563,861	8,551,950
セグメント利益	442,514	275,958	15,712	734,185	14,302	748,487

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	734,185
「その他」の区分の利益	14,302
全社費用(注)	403,373
四半期損益計算書の営業利益	345,114

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「運送事業」のセグメント利益が1,439千円減少し、「倉庫事業」のセグメント利益が479千円減少し、「その他」のセグメント利益17千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円06銭	37円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,581	213,311
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,581	213,311
普通株式の期中平均株式数(株)	5,749,795	5,749,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。